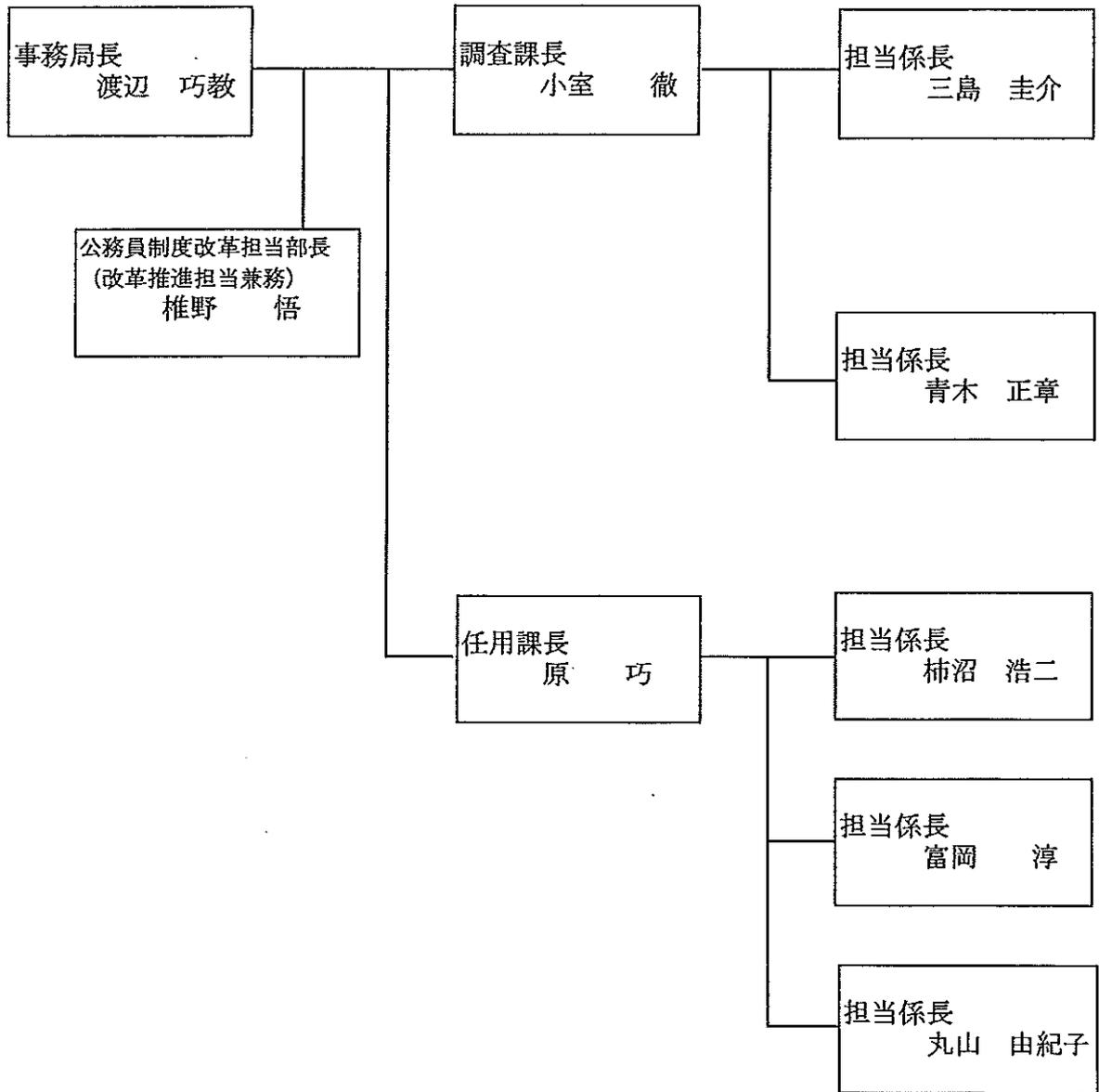


機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 20 年 6 月
人事委員会事務局

人事委員会事務局機構図



事務分掌

調査課

- 1 人事委員会の委員及び委員会の議事に関すること。
- 2 人事行政制度に関する総合的な調査研究及び企画立案並びに勧告及び意見の申出等に関すること。
- 3 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第4条に規定する職員（以下「職員」という。）の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する制度の調査研究並びに勧告及び報告等に関すること。
- 4 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての不服申立てに関すること。
- 5 職員の苦情の処理に関すること。
- 6 法第52条第1項に規定する職員団体の登録等に関すること。
- 7 労働基準監督機関の職権行使に関すること。
- 8 事務局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 9 他の課の主管に属さないこと。

任用課

- 1 職員の任用制度に関する調査研究及び企画立案に関すること。
- 2 職員の採用試験の立案及び実施に関すること。
- 3 職員の昇任試験及び転職試験の立案及び実施に関すること。
- 4 職員の採用及び昇任の選考に関すること。
- 5 その他職員の任用に関すること。

平成 20 年度

予 算 説 明 書

人事委員会事務局

平成 20 年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算	前年度予算	差引増△減	説 明	説明書 対象頁
2款 総務費	千円 264,474	千円 228,515	千円 35,959	人事委員会及び人事委員会事務局の職務執行に要する経費	108
5項 人事委員会費	264,474	228,515	35,959	千円 委員報酬（委員3人） 13,380	108
1目 人事委員会費	264,474	228,515	35,959	人件費（職員21人） 175,173 運営費 75,921	108
歳 出 合 計	264,474	228,515	35,959		

平成20年度

運営方針

～公務能率の向上による市政に対する
市民満足度の向上を目指して～

平成20年5月

人事委員会事務局



横濱開港150周年

基本目標の背景

- 1 給与勧告で給料表等を提示するなど、人事委員会としての説明責任をいっそう果たすことが求められている。
- 2 団塊の世代の大量退職が続く一方、民間企業の採用意欲は旺盛であり、優秀な人材の確保が困難な状況にある。
- 3 係長昇任試験・選考の受験者が減少傾向にあり、本市の未来を支える人材の登用に工夫が求められている。



基本目標

公務能率の向上による市政に対する市民満足度の向上！



平成20年度の重点推進施策

- ① 給与勧告での給料表の提示等人事委員会の本来機能の発揮
- ② 厳しい採用環境の中での優秀な人材の確保
- ③ 新たな昇任制度の検証を踏まえた組織活性化のための取り組み

【平成20年度重点推進施策実現に向けた具体的取組】

1 給与勧告での給料表の提示等人事委員会の本来機能の発揮

- ① 民間給与実態調査の結果から算出した公民較差に基づいた具体的な給料表を、平成20年勧告において提示します。
- ② 平成19年勧告で言及した多様な人材確保策等の実施状況の検証や、それに基づく幅広い議論により、執行体制のあり方や人材確保策の方向性について検討します。

2 厳しい採用環境の中での優秀な人材の確保

公務遂行に必要な人材確保のために、

- ① インターネット等の活用による情報発信を強化するとともに、他都市における説明会の実施等の積極的な広報活動を行います。
- ② 受験対象者拡大等の観点から年齢要件を緩和し、各種採用試験を公正に実施します。

さらに、社会人採用試験等各種試験制度の検証を行い、平成21年度以降の人材確保に向けた検討も進めます。

3 新たな昇任制度の検証を踏まえた組織活性化のための取り組み

- ① 昇任試験に関する職員のニーズを的確に汲み取り、受験の動機付けに効果的な情報を積極的に提供するなど、受験率のアップに向けた具体的な取り組みを実施します。
- ② 平成20年度から実施した専任職（※）の職域拡大に係る効果・課題を整理し、専任職の役割等を検証します。

※ 専任職：特定分野のスペシャリストとして、課長や係長を補佐し、業務のとりまとめや日常的な業務研修、指導や助言を行う職



みんなで行い組む

150万本植樹行動

暮らしに緑を 街に緑を!

©City of Yokohama

横浜市 コード
Co-Do 30
サン ジュウ

2025年までに温室効果ガス排出量を30%削減！